

## 社会インフラの経年劣化対策に係る財政支援について

中国部会提出  
説明担当 宇部市

公共施設（道路橋梁、上水道、下水道等）については、高度成長期の列島改造、都市化に対応するために、昭和40年代後半から、その整備が加速化した背景があり、現在、多くの公共施設が改築期（建設後30～50年）を迎えている。

しかしながら、耐用年数を経過しても、近年の社会経済情勢による税収減少や社会保障関係経費の増加による自治体財政の悪化から、公共施設の計画的修繕や改築が進まず、抜本的対策ができていない状況にある。

一方、政府では地域主権改革の一環として、補助金の一括交付金化の導入が進められており、一括交付金化の名目のもと、補助金の総額削減が懸念されているところであるが、自治体共通の課題である社会インフラの経年劣化対策については、国の財政再建が優先された三位一体改革の轍を踏むことなく、補助、交付金制度の拡充や地方債の交付税措置引き上げなど、事業執行に必要な予算額を確保するよう要望する。